

2003年4月11日

No.21

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

NHKは平和・公正な報道姿勢を 「イラク」口実に有事の電波統制訓練？

(3/27 総務委) 又市議員はNHKに対し「イラク攻撃で報道は連日、過熱しているが記者やカメラマンの安全は？『従軍』取材で公正は守れるのか？」と質問。海老沢同会長は、イラク退去後は、契約雇用の入国も自粛していること、平和を願う立場であることを表明(しかし空母に2名、陸軍に2名同行している)。

又市議員は、**開戦直後に総務省が全放送・電波事業者にテロ・電波妨害対処を要求したが、これは閣僚会議決定であることを暴露。有事法制先取りの危険を警告した。**



質問に立つ又市議員

不動産の税引下げで地方は減収に。交付税を先食いする「臨財債」10兆円。

(3/27 総務委) 今回の税制で府県は不動産取得税で1200億円減、市町村は事業所税と特別土地保有税で750億円減になる。経済の根本対策をせず不動産の税だけを下げ、いっそう地方財政危機を深める策には反対だ。

(3/25 総務委) **交付税の財源不足を地方に負担させる「臨時財政対策債」に反対。**

(3/26 総務委) 臨時財政対策債残高は01~03の3ヵ年計10兆円超となった。既往の交付税特別会計借入れも32兆円あり、あわせた償還のピークは09年で3.7兆円、交付税総額の21%に当る。**抜本的解決は交付税率の引き上げか、税源移譲しかない。**

緊急消防援助隊も分権を基本に。消防職員に今すぐ団結権を・定員充足を

(4/1 総務委) **「緊急消防援助隊」を今回法定するが、長官・知事の指示権新設は分権に逆行する。**過去4回の出勤も自治体間の要請で問題はなかった。11月のILO勧告で**「消防・監獄職員にも団結権をただちに与えよ」**と言っている。少なくとも労使参加の「消防委員会」の実態を検証せよ。歌舞伎町火災の教訓で査察強化が必要だ。**緊急雇用とともに、基本は正規職員を充足すべき**(充足率は76%に過ぎない)。これに対し消防庁長官は善処を約束した。



集会で挨拶に立つ又市議員

イラク戦争の即時停戦を！ 又市議員、超党派集会で訴え

3月30日、又市議員が呼び掛け人の一人となって富山城址公園で開かれた集会で、冒頭挨拶に立ち**「ただちにイラク戦争を止めさせるべき。小泉政権による戦争加担に反対する声を広げよう」**と訴えた。

この集会では、又市議員のほか、社民・民主・共産・市民グループなど幅広い層の人々が結集し、ともにイラク戦争反対・即時停戦を訴えた。集会の後、市内中心部でデモ行進を行った。